

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	6,715,606	5,218,142	13,499,339
経常利益 (千円)	70,925	104,231	404,003
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	64,779	110,133	362,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,673	80,891	294,852
純資産額 (千円)	10,511,821	10,761,626	10,726,867
総資産額 (千円)	14,822,032	14,432,294	14,721,422
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.53	17.90	58.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	74.6	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,694	292,071	1,454,650
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,729	104,410	185,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,994	140,598	261,795
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,368,022	2,335,261	2,288,226

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.49	3.48

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感及び個人消費の動向に一部弱さがみられたものの、大企業を中心とする収益改善傾向が続き、雇用及び雇用所得環境も堅調に推移したことから、景気は底堅さを維持したまま緩やかな回復基調を辿りました。

一方、米国の金融政策の動きや、中国をはじめとするアジア諸国、さらには資源国の経済減速などの影響から、景気の先行きに対する不透明さも増しつつあります。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、建設需要全体としてはほぼ横ばいで推移したものの、建設費の高止まりなどによる分譲マンションの着工数の減少や、工期短縮を目的に鉄骨造りへのシフトなどから鉄筋需要が伸び悩み、さらに少ない案件をめぐる同業者間の競争による販売価格の落ち込みもあったことから、受注環境も厳しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループは、選別受注等により利益率の向上に努めましたが、販売量の減少が大きく影響し、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は、52億18百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

損益面におきましては、原材料の調達管理及び経費削減を徹底することなどにより、売上原価率の引き下げに努め、当第２四半期連結累計期間の営業利益は64百万円（前年同四半期比64.9%増）、経常利益は1億4百万円（前年同四半期比47.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円（前年同四半期比70.0%増）となりました。

#### （２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、144億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少しました。主な要因としましては、現金及び預金が47百万円、原材料及び貯蔵品が4億90百万円、関係会社長期貸付金が73百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億30百万円、電子記録債権が1億63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、36億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が75百万円、短期借入金が94百万円、その他流動負債が96百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、107億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加しました。これにより、自己資本比率は74.6%となりました。

#### （３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、23億35百万円となり、前年同四半期末に比べ9億67百万円の増加となりました。

当第２四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2億92百万円の獲得（前年同四半期比3百万円の減少）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益1億4百万円を計上し、売上債権が8億93百万円及び仕入債務が75百万円それぞれ減少し、たな卸資産が5億47百万円増加したことによるものであります。

当第２四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億4百万円の支出（前年同四半期比23百万円の減少）となりました。主な要因としましては、関係会社貸付けによる支出84百万円によるものであります。

当第２四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億40百万円の支出（前年同四半期比59百万円の増加）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純減額94百万円と配当金の支払額46百万円によるものであります。

#### （４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.25
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	618	9.66
北川 芳仁	大阪府守口市	285	4.47
細川 幸祐	東京都日野市	233	3.64
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	161	2.52
田中 真知子	大阪市鶴見区	141	2.20
玉井 徹	岡山市東区	103	1.61
北川 麻理子	大阪府交野市	100	1.57
佐々木 裕紀子	大阪府交野市	100	1.57
計	-	3,037	47.47

(注) 当社は自己株式(248,950株、3.89%)を所有しておりますが、表記しておりません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,700	61,487	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,487	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,900	-	248,900	3.89
計	-	248,900	-	248,900	3.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,288,226	2,335,261
受取手形及び売掛金	3,996,536	3,265,863
電子記録債権	501,052	337,879
商品及び製品	468,329	518,345
仕掛品	219,048	225,669
原材料及び貯蔵品	1,037,048	1,527,443
繰延税金資産	117,643	112,643
その他	9,046	53,281
貸倒引当金	1,937	1,646
流動資産合計	8,634,994	8,374,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	878,677	858,743
機械装置及び運搬具(純額)	444,058	393,920
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	6,600	10,517
その他(純額)	13,281	13,545
有形固定資産合計	5,089,150	5,023,258
無形固定資産		
その他	37,483	50,537
無形固定資産合計	37,483	50,537
投資その他の資産		
投資有価証券	599,420	537,468
関係会社長期貸付金	-	73,733
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	98,026	113,443
その他	85,734	82,499
貸倒引当金	5,820	5,820
投資その他の資産合計	959,793	983,757
固定資産合計	6,086,427	6,057,554
資産合計	14,721,422	14,432,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,308	1,348,442
短期借入金	1,288,000	1,194,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	45,040	29,493
賞与引当金	93,444	85,879
その他	443,961	347,537
流動負債合計	3,295,875	3,006,473
固定負債		
リース債務	3,364	2,803
繰延税金負債	327,023	283,537
役員退職慰労引当金	303,590	308,428
退職給付に係る負債	49,285	53,590
その他	15,415	15,834
固定負債合計	698,679	664,194
負債合計	3,994,554	3,670,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	8,239,424	8,303,424
自己株式	112,787	112,787
株主資本合計	10,624,747	10,688,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,038	160,570
繰延ヘッジ損益	6,727	473
退職給付に係る調整累計額	95,190	88,165
その他の包括利益累計額合計	102,120	72,878
純資産合計	10,726,867	10,761,626
負債純資産合計	14,721,422	14,432,294

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,715,606	5,218,142
売上原価	5,609,122	4,161,310
売上総利益	1,106,484	1,056,832
販売費及び一般管理費	1,067,517	992,556
営業利益	38,966	64,275
営業外収益		
受取利息	88	647
受取配当金	6,085	5,126
為替差益	11,999	24,618
受取賃貸料	10,396	9,408
その他	9,017	4,625
営業外収益合計	37,587	44,426
営業外費用		
支払利息	3,717	2,881
売上割引	1,319	991
その他	591	597
営業外費用合計	5,628	4,470
経常利益	70,925	104,231
特別利益		
固定資産売却益	5,473	403
特別利益合計	5,473	403
税金等調整前四半期純利益	76,399	104,634
法人税、住民税及び事業税	5,950	20,118
法人税等調整額	5,669	25,616
法人税等合計	11,620	5,498
四半期純利益	64,779	110,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,779	110,133

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	64,779	110,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,443	43,467
繰延ヘッジ損益	2,182	7,200
退職給付に係る調整額	1,521	7,025
その他の包括利益合計	31,105	29,241
四半期包括利益	33,673	80,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,673	80,891
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,399	104,634
減価償却費	104,573	93,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	282	290
賞与引当金の増減額(は減少)	4,770	7,565
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,276	4,305
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,172	5,291
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,075	4,838
受取利息及び受取配当金	6,174	5,773
支払利息	3,717	2,881
売上債権の増減額(は増加)	402,404	893,846
たな卸資産の増減額(は増加)	14,439	547,031
仕入債務の増減額(は減少)	126,910	75,865
その他	143,632	135,921
小計	312,942	326,180
利息及び配当金の受取額	6,168	5,769
利息の支払額	3,694	2,859
法人税等の支払額	19,722	37,018
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>295,694</b>	<b>292,071</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	37,846	3,971
有形固定資産の売却による収入	5,473	3,610
無形固定資産の取得による支出	3,380	18,424
投資有価証券の取得による支出	512	700
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	100	-
関係会社出資金の払込による支出	91,672	-
関係会社貸付けによる支出	-	84,785
その他	109	140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,729</b>	<b>104,410</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,000	94,000
配当金の支払額	46,434	46,037
リース債務の返済による支出	560	560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,994</b>	<b>140,598</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,971	47,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,051	2,288,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,368,022	2,335,261

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運搬費	544,105千円	463,787千円
賞与引当金繰入額	28,960	28,546
役員退職慰労引当金繰入額	6,075	6,878
退職給付費用	10,817	13,450

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,368,022千円	2,335,261千円
現金及び現金同等物	1,368,022	2,335,261

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	46,132	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	46,132	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円53銭	17円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	64,779	110,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	64,779	110,133
普通株式の期中平均株式数(株)	6,151,050	6,151,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 46,132千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄 印

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。